

会費無料

オープンイノベーションで社会課題の解決を！

入会のご案内

多方面からの
入会を
求めています

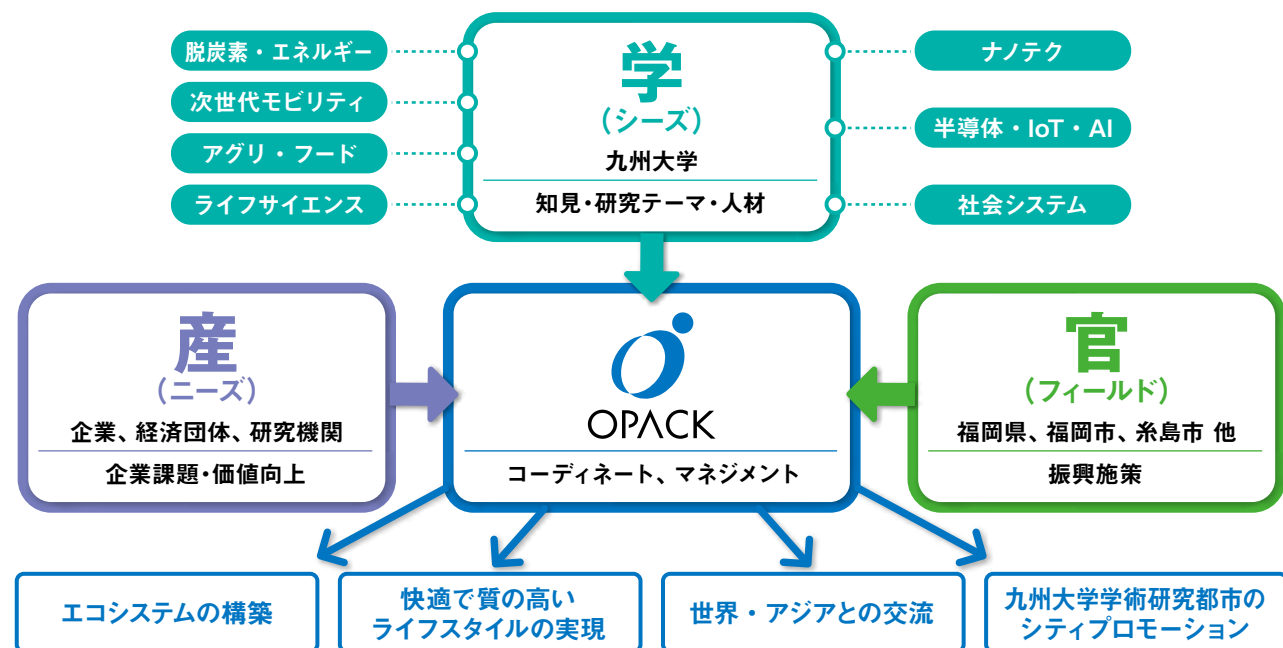
ホームページ内の入会フォームからお申込みできます

お問い合わせは運営事務局(OPACK)まで

<https://www.agr.kyushu-u.ac.jp/~a2b-platform/>



OPACKの推進体制



公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構

〒819-0367 福岡市西区西都1-1-27 MJR九州大学研都市駅前 1F

TEL 092-805-3677 FAX 092-805-3678

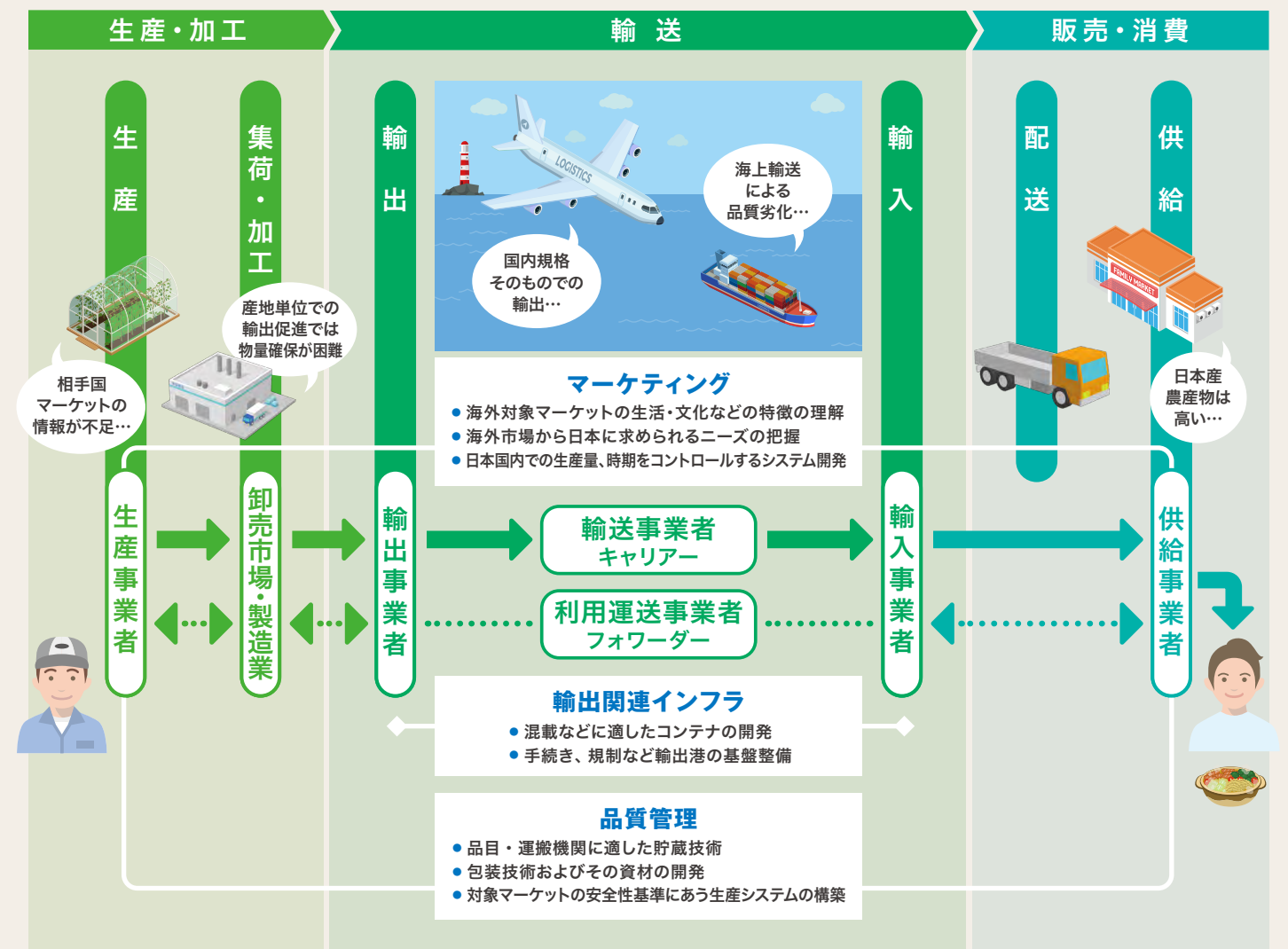
URL <https://www.opack.jp>



農林水産物の
輸出促進研究開発プラットフォーム
@九州・沖縄

KEY CONCEPT

農林水産物の輸出促進に向け「生産から流通そして消費」を
一連のプロセスとしてとらえ課題解決にあたる



「知」の集積と活用 の場

産学官連携の新しいかたち

産学官連携協議会

我が国の農林水産・食品産業の競争力を強化するためには、従来の常識を覆す革新的な商品・サービスを生み出すイノベーションの創出が必要です。農林水産省では、2016年4月、農林水産・食品分野に、他分野の多様な知識・技術等を導入する新たな産学官連携の仕組み「知」の集積と活用」を創設し、

オープンイノベーションを推進しています。「知」の集積と活用」は、スピード感をもって革新的な商品や事業等を生み出し、他者との協創を通じて、加速度的な市場形成を促進するオープンイノベーションの場を提供するものです。

※「知」の集積と活用」は農林水産省の登録商標です



- 《推進すべき研究領域(テーマ)》
- 1 スマート農林水産業及びスマートフードチェーン
 - 2 おいしくて健康によい食づくり
(産業基盤の強化に向けた連携促進)
 - 3 持続可能な農林水産業・食品産業
(地球規模・地域の課題解決)
 - 4 農林水産物・食品の輸出促進
農林水産・食品技術の海外展開・国際共創
 - 5 バイオテクノロジーを活用した新事業創出

農林水産物の輸出促進研究開発 プラットフォーム@九州・沖縄

農林水産省「知」の集積と活用」の場に基づく研究開発プラットフォームとして、九州・沖縄地域をモデルとした農林水産物の輸出促進を目的に2016年5月に設立しました。

九州・沖縄地域は東南アジア地域をターゲットにすでに多くの輸出実績を持っており、本プラットフォームでは、輸出促進を切り口に農業の成長産業化を目指し、海外のニーズに合った高品質な日本産品をより多く輸出するため、生産地から輸出相手国内まで高度に品質を維持できる輸送システムの構築、産地間連携による集荷体制など、新たな輸出モデルが必要だと考え、活動に取り組んでいます。

《2016～2020年度の活動実績》 (全16回)

研究会の区分	回	内 容
課題抽出・顕在化・共有	2	各地域、各ステージにおける課題の顕在化
地域(生産者)ニーズ	2	地域のニーズや相談に基づく議論
プロジェクトチーム構築	6	研究コンソーシアム構築と企画提案
プロジェクト成果報告	3	研究コンソーシアムからの研究成果報告
PFの活動方向性の確認	3	得られた成果を社会に活かすために、本PFができること、方向性について議論



全16回の研究会の開催



研究プロジェクトにおける国内外輸送試験



現地視察

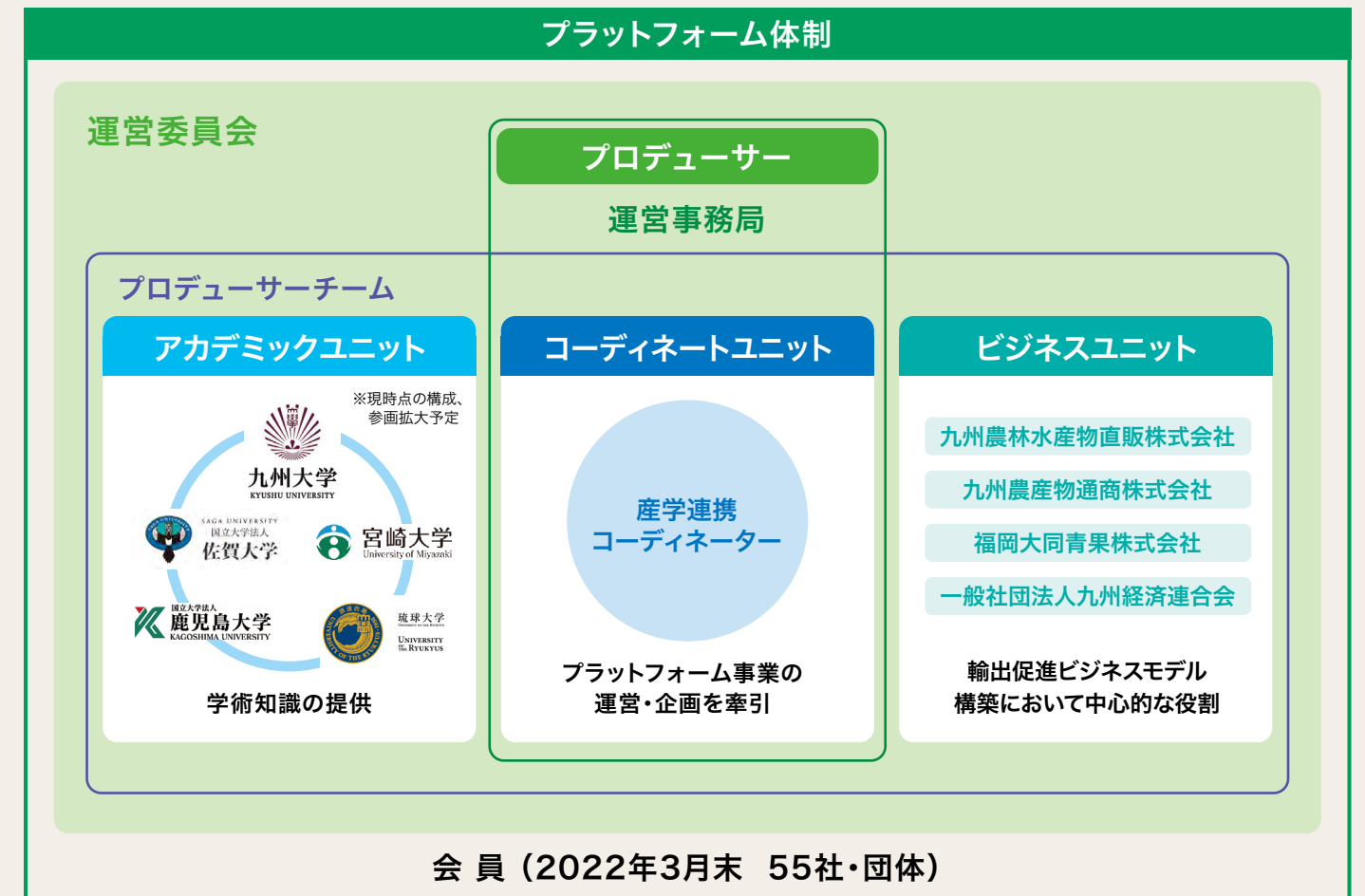


海外マーケティング

第2期 プラットフォーム活動

日本の農林水産業の発展に資する農林水産物の輸出促進には既存の枠組みを越えた異業種の多様な知の集積によるオープンイノベーションが不可欠です。日本の農林水産物・食品の輸出額は2030年までに5兆円へ伸ばす新たな目標が掲げられる中、生産・加工体制、鮮度保持、品質規格・基準への適合、生活・文化

の違いを理解したマーケティングなど、まだ多数の未解決の課題が山積しています。そこで、本プラットフォームでは、新たなフェーズとして、多方面からの参画を求め、地域や企業の声を聴き、ニーズとシーズが交流できる場を構築することにより、バックキャスト型で研究・実践する活動を幅広く展開したいと考えています。



- 活動計画(2021年度～)
- 公開シンポジウム
本プラットフォームの活動周知、研究コンソーシアムの成果報告を実施する。
 - 産学連携交流会
九州各地域(大学)主催で開催ビジネスユニットからの課題共有、地域生産者及び生産団体との交流、商流や物流形成に貢献することで、課題の顕在化、研究プロジェクトの構築、研究コンソーシアム形成を進める。
 - 会員勉強会(クローズド)
新しいマーケット情報、グッドプラクティスの紹介、研究者から話題提供、ビジネスユニットからの課題共有などにより研究コンソーシアムを組成する。

